補助金申請に際しての留意事項

補助対象事業及び補助対象者については、下記の（１）から（７）の要件を満たすことが必要です。

- （１） 先行技術調査等の結果からみて、外国等での権利取得の可能性が明らかに否定されないこと。
- （２） 外国等で権利が成立した場合等において「当該権利を活用した事業展開を計画している」又は「商標出願に関し、外国等における冒認出願対策の意思を有している」こと。
※冒認出願とは、悪意の第三者による先取り出願のこと。
- （３） 海外出願に必要な資金能力及び資金計画を有していること。
- （４） 補助金の交付を受けるにあたり、国内弁理士等の協力を受けられること（申請時に、弁理士等が中小企業者等の申請事務に協力する「協力承諾書」が必要であること。国内弁理士等に依頼しない場合は、依頼する場合と同等の書類を提出できること）。
- （５） 補助金の交付を受けるにあたり、経済産業省におけるEBPM（Evidence-Based Policy Making：証拠に基づく政策立案）に関する取組に協力することに同意すること。
なお、申請時・事業実施期間中・事業報告提出時等に提供された情報（提供された情報を加工して生じた派生的な情報も含みます）については、審査、管理、確定、精算といった一連の業務遂行のために利用します。また、効果的な政策立案や、政策の効果検証のため、経済産業省、及びその業務委託先、独立行政法人、大学その他の研究機関・施設等機関（政策の効果検証（EBPM）目的のみの利活用や守秘義務等の遵守に係る誓約書を提出した機関・研究者）に提供・利活用される場合があります。上記を前提として、申請・利用・報告等を行うことにより、データ利活用及び効果検証への協力を同意したものとみなします。
- （６） 過去に海外出願支援事業助金の交付を受けた中小企業者等については、フォローアップ調査への回答を提出していること。併せて、補助事業完了後５年間の状況調査（フォローアップ調査、ヒアリング等）に対し、積極的に協力すること。
- （７） 補助金交付決定前に翻訳を依頼、着手した場合等の事前着手については、原則として案件自体が補助対象外になること。